

< 論 説 >

## 一般的利潤率についての晩期マルクス

— 1870年代の草稿を中心に —

明 石 英 人

### はじめに

マルクスが『資本論』第3部主要草稿第3章で検討した「一般的利潤率の傾向的低下法則」は、近年再び注目されているトピックの一つである<sup>1</sup>。この法則（以下、「低下法則」と表記する）について、経験的に検証する試みが多数ある。なかでも資本の有機的構成などに関するデータを用いつつ、各国の利潤率の長期的トレンドが「低下法則」を実証していると考えられる論考が注目されている<sup>2</sup>。また、マルクスの恐慌論のなかで、「低下法則」がどのような理論的位置を占めるのかが、さかんに議論された。例えば、大谷禎之介らは、「恐慌の可能性を現実性に転化させる諸契機」として「低下法則」を位置づけている<sup>3</sup>。

他方で、「低下法則」を科学的法則として受け入れることを拒否し、1870年代のマルクスが自身の「低下法則」に疑いをもつようになったとする、ミヒャエル・ハインリッヒが示した見解も存在する。本稿は、「低下法則」をめぐる広

範な論争を網羅的に扱うことはできないが、晩年のマルクスが書きのこした草稿を精査することで、彼が『資本論』初版公刊後の1870年代に、一般的利潤率とその「低下法則」について、さらに理論的に展開しようとしていたことを示したい。その際にカギとなるのは、資本の回転が利潤率におよぼす影響と超過利潤の扱い（あるいは一般的利潤率と乖離する生産部門の扱い）であると思われる<sup>4</sup>。

ハインリッヒは『マンスリー・レビュー』誌上の論争で、興味深い独自のシミュレーションを示しているが、彼の議論の詳細については本稿補論で検証することにして、本稿第1節では、『資本論』第3部主要草稿に依拠して一般的利潤率とその「低下法則」のエッセンスを必要な範囲で確認する。そのうえで、『資本論』刊行後のマルクスの挑戦を跡付けていきたい。ただし、MEGA II/4.3所収の1867 - 1868年の草稿は、別稿で検討したので本稿では必要な範囲で言及

- 1 現行版（エンゲルス版）『資本論』第3巻第3篇では「利潤率の傾向的低下法則」となっている。以下、マルクスとエンゲルスからの引用については、MEGA<sup>®</sup>とMEWの巻数およびページ数を本文中に示す。訳文は大月版全集や新日本出版社版（社会科学研究所監修、資本論翻訳委員会訳）などを参照し、『資本論』第3部主要草稿については、桜井書店近刊予定（大谷禎之介・平子友長監訳）の下訳を参照したが、筆者が改めた箇所も多数ある。未邦訳のものは、筆者が訳出した。引用文中の下線はマルクスによる強調箇所、[ ] 内は筆者による補足を表している。マルクスとエンゲルス以外の著作については、脚注において刊行年とページ数を示す。
- 2 イギリスについてはRoberts (2018)、アメリカについてはCarchedi (2011)を参照。日本では小西 (2014)、森本 (2020)などが同様の見解を示している。それに対して、デヴィッド・ハーヴェイは、今日のグローバル資本主義に対して「低下法則」を実証する際に、入手可能な経験的データが有効であるかどうかを疑問視している。彼は、後述のハインリッヒの見解に依拠して、「低下法則」そのものの意義についても懐疑的な姿勢を見せているが、彼は「低下法則」の本質的な要素と派生的ないし二次的な要素を同列に扱うことで、「低下法則」の論理構造を見失っているように思われる。Harvey (2016)を参照のこと。
- 3 大谷・前畑 (2019)を参照のこと。筆者も本稿でこの見方を取る。
- 4 フレッド・モズリーは『資本論』第3部のプロジェクトを完成させることの困難さを念頭におきつつ、マルクスにとっては「回転時間」の問題が手つかずであったと述べている。Moseley (2019a : 135-136)を参照。

するにとどめ<sup>5</sup>、ここで精査する対象の中心は1870年代の草稿とする。

### 1 第3部主要草稿における一般的利潤率とその「低下法則」

まずは、一般的利潤率について、資本の回転速度に関する論点を提示したい。周知のように、『資本論』第3部主要草稿第2章によれば、一般的利潤率とは、利潤率の異なる生産部門間で資本移動が生じ、利潤率の高い部門では競争が激化し、利潤率の低い部門では競争が緩和される結果、全部門の利潤率が均等化することを通じて成立するものである (MEGA II/4.2 : 269-270)。このとき個別資本は、前貸しした資本価値の大きさと一般的利潤率の積である平均利潤を得ることを期待することになる。その際に、生産部門間の利潤率の差異を生み出す要素は、各部門の剰余価値率が同じであるとすれば、おもに資本の有機的構成と資本の回転速度である。同章には次のようにある。

「[...]さまざまな、同時に相並んで存在する生産部門の利潤率は、他の事情が変わらないで充用資本の回転時間が異なる場合には、あるいは、さまざまな生産部門にあるこれらの資本の構成部分のあいだの価値比率が異なる場合には、異なるであろう。」(MEGA II/4.2 : 216)

ここで各生産部門間の利潤率の相違が、資本の有機的構成と回転時間にもとづくことをマルクスは明言している。同章では次のようにも述べている。

「L一般的利潤率は一定期間、例えば一年間の100あたりのさまざまな利潤率の平均によって形成されるのだから、そこでは流通時

間の相違(さまざまな資本にとっての)によって生じる相違もまた消滅している。だが、この相違は、さまざまな生産部門のさまざまな利潤率へと規定的に入り込み、それらの平均によって一般的利潤率が形成されるのである。」(MEGA II/4.2 : 237)

この箇所でも、流通時間の相違が「さまざまな利潤率へと規定的に入り込み」、その平均によって一般的利潤率が形成されることが、はっきりと述べられている。各部門の流通時間の相違は、回転時間の相違と利潤率の相違をもたらす。このもとでの利潤率の相違が資本移動を通じて、一般的利潤率へと均等化されることが想定されているはずである。したがって、マルクスは次のように二つの研究課題を設定している。

「その際、我々がより詳細に研究しなければならないのは、第一に、諸資本の有機的構成の差異、そして第二に、諸資本の流通時間すなわち回転の差異である。」(MEGA II/4.2 : 216)

しかし、マルクスがこの第二の課題について十分に取り組んだ形跡は、少なくとも主要草稿第2章には見あたらない<sup>6</sup>。むしろ同第4章で、商業資本の一般的利潤率への関わり方との比較で、産業資本の回転速度の相違から利潤量の違いが生じることが、何度か言及されている程度である。所与としての利潤量からその一部を商業資本が獲得するという段階での二次的な一般的利潤率の形成について、本稿では詳述できないが、同章における産業資本の回転速度に関わる叙述を一つだけ確認しておこう。

「したがって、商業資本の立場からは一生産的

5 明石 (2017) および明石 (2018) を参照。

6 (Moseley 2019b : 147) が同様の指摘をしている。強いて言えば、競争における資本家たちの表象のレベルで、一定量の投下資本には同じ平均利潤が生じるべきだという意図から、さまざまな補償理由が正当化されるという文脈で次のことが指摘されている。「[...] まれにしか回転しない資本は、そのために自分から逃げてゆく利潤をやはり勘定に入れるのであって、したがって価格の引上げによって埋め合わせるのである」(MEGA II/4.2 : 280)。ただし、この補償理由の正当化は、回転の速度がかなり遅い部門にのみあてはまる例外的なケースであるとも考えられる。

資本とは対立して一回転そのものが価格を規定するものとして現れる。他方、生産的資本の回転速度は、一与えられた資本が搾取することのできる労働を多くしたり少なくしたりするかぎりでは、利潤量に、したがってまた一般的利潤率に、規定的・制限的に影響するのであるが、商業資本にとっては、例えば1年間の利潤率は外的に与えられたものであって、利潤率と剰余価値形成との内的連関はまったく消えてしまっている。」(MEGA II/4.2 : 386)

ここでも部門間での回転速度の違いが資本移動をうながす点についてはとくに触れていない。つまり、諸資本による一般的な競争においては、各生産部門の資本の回転が相違することにもない、回転の遅い部門から速い部門への資本移動が生じると考えられるが、それについてマルクスは主要草稿では詳しく論じていないのである。資本の回転が一般的利潤率の形成に与える影響について、マルクスは議論の余地を残していたと言ってもよい。そもそも、個別資本の利潤率に資本の回転速度が与える影響についても、主要草稿第1章では、該当する節のタイトルを書いただけで終わっていた (MEGA II/4.2 : 208)。これらのことは、『資本論』刊行後のマルクスにとって、残された課題として意識されるものであっただろう。

次に、主要草稿の第3章で扱われる「低下法則」の重要な要素を確認しておこう。それは、社会的労働の生産力が増加し、資本蓄積と資本の有機的構成の高度化が進展する過程において、社会的総資本の利潤率の低下と利潤量の増大が同時進行するということである。しかし、この点がハインリッヒのシミュレーションにおいては、度外視されているように思われる<sup>7</sup>。この同時進行の過程においては、生産規模が拡大される中で個別商品の価値は低下し、生産される商品の総量は飛躍的に増大している。これらの事態は、それぞれの個別資本が超過利潤の

獲得を目指す努力と資本家間の競争を生き残る努力とに媒介されている。生産性が高い生産システムなどがやがて一般化し、超過利潤の新たな獲得を狙って、さらに生産性が高いシステムの導入が目指される。また、個別資本の集積・集中も進展し、個別資本の最低資本量は増加する傾向を示す。この意味で、「低下法則」とは、「増大する絶対的な利潤量を同時にともなう利潤率の低下」という、この二面的だが同じ原因に由来する法則」なのである (MEGA II/4.2 : 294)。

こうした資本主義生産様式にとって本質的な事態は、同時に個別資本の生産過程における合理化・効率化の進展をともなっており、それらの要素が「低下法則」の貫徹を一定程度は抑制する「反作用」を生み出す。しかし、この「反作用」は、上記の本質的な事態の進行を緩和することはできても、解消することは決してできない。主要草稿では合計六つの「反作用」が挙げられている。ハインリッヒやハーヴェイの「低下法則」批判は、「反作用」によって利潤率が低下しない可能性、さらには上昇さえする可能性を強調するところがあるので、マルクスによって挙げられた「反作用」を一つずつ簡潔に見ておこう。①「とりわけ労働時間の延長と労働の強化による労働の搾取度の上昇、すなわち剰余労働あるいは剰余価値の増大」(MEGA II/4.2 : 302)。②「労賃のその価値以下への引き下げ」(MEGA II/4.2 : 305)。③「[…] とりわけ総資本を考察した場合、不変資本の価値が、その物質的範囲が広がるのと同じ比率では増加しないこと」(MEGA II/4.2 : 305)。つまり、例えば規模の経済にあてはまるような、不変資本充用上の節約。④「労働の生産力の発展と不可分で、またそれによって速められる相対的過剰人口の創出」(MEGA II/4.2 : 305-6)。⑤「外国貿易が一方で不変資本の諸要素、他方で可変資本 (必要不可欠な生活手段) を直接形成する諸要素を安価にするかぎりでは、外国貿易は利潤率の二つの諸要素、剰余価値の率と不変資本の価値に、

7 前掲の Carchedi (2011) は、「低下法則」を11の要素に分節化して説明しているが、この利潤量の増大と利潤率の低下の同時進行という要素を明確に捉えられていない。

利潤率を高めるように作用する」(MEGA II/4.2 : 306)。⑥「[...] 資本の一部分が、速められた蓄積の大きさと手を携えて進む資本主義的生産様式の進展において、利子生み資本としてのみ計算され、充用される」(MEGA II/4.2 : 309)。この部分の資本は一般的利潤率と関わることはなく、多かれ少なかれ利子と同額程度の利潤を獲得させるだけである。それは、例えば鉄道業に投下される資本である。

以上の六つの「反作用」のうちで、1870年代の草稿との関連で注目されるのは⑥であるが、それについては本稿第4節で述べる。また、回転速度のアップによる利潤率低下への「反作用」が、ここに含まれていないことにも注意すべきであろう<sup>8</sup>。

「低下法則」には、他にも重要な要素がある。例えば、資本蓄積を図る諸資本の運動にもとづく社会全体の無政府的生産がもたらす矛盾を、周期的恐慌が暴力的に解消させるのは必然的であること、競争で勝ち抜くことができない資本が、「貸付可能資本の過多(プレトラ)」となって投機的な活動に投入されること、またそれらのことが主要草稿第5章における貨幣資本の蓄積と現実資本の蓄積の関係性をめぐる議論と密接に関連していること等である<sup>9</sup>。しかし、以下では利潤率の低下と利潤量の増大の同時進行という本質的要素とそれに対する「反作用」の問題に注目しつつ、資本の回転と超過利潤などの位置づけがマルクスの1870年代の草稿において重要な点になることを示したい。

## 2 1875年草稿の基本的な特徴

ハインリッヒは、マルクスが1870年代に信

用システムの研究、とりわけ中央銀行の役割についての研究を通じて、自らが主要草稿で示した「低下法則」に疑いをもつようになったという。ハインリッヒは以下のように述べている。

「おそらく、これらの疑いは1870年代の経過のうちで増幅された。1875年に包括的な数学的な草稿が現れるが、これは「剰余価値率と利潤率の数学的扱い」というタイトルの中で[MEGAにおいて]初めて公刊された。[...] すぐにわかることは、原則としてすべての種類の運動がありうるということである。何度かマルクスは、資本の価値構成が上昇したが、利潤率が上昇する可能性について書き留めている。第3巻の新たな構成が考えられた場合には、これらの考察のすべてが、「利潤率の傾向的低下法則」の書き直しにたどり着かなければならなかったであろう。それらに関する一貫した考慮が「低下法則」の廃棄に至るべきであったであろう<sup>10</sup>。

このように、ハインリッヒによれば、未完に終わった『資本論』第3巻が、もしマルクスによって仕上げられていれば、そこでは「低下法則」は「廃棄」されたであろうという。しかし、1870年代のマルクスの草稿を精査するならば、全く異なる可能性が見いだされる。本節では、ハインリッヒが依拠した1875年の草稿を詳しく見よう。

MEGA II/14所収のこの草稿は、MEGA同巻の約130ページ分におよぶものであり、「剰余価値と利潤率の数学的扱い」というタイトルはMEGA同巻編集者が付けたものである<sup>11</sup>。それ

8 1868年初めから1870年半ばに執筆されたと推測される『資本論』第2部第2草稿では(MEGA II/11 : 907)、資本の拡大能力の弾力性という観点から、回転のスピードアップについて以下のように述べられている。「[...] 回転期間が短縮されれば、より少ない貨幣資本で同じ生産的資本を運動させることができるか、または同額の貨幣資本でより多くの生産的資本を運動させることができる。」(MEGA II/11 : 345)

9 大谷・前畑(2019)を参照。

10 Heinrich(2013a)を参照。

11 マルクス恐慌論の研究において、サイモン・クラークが「低下法則」に対する反作用として資本の回転速度を上げることが指摘しつつ、その際に設けられた脚注でこの草稿に言及している。そこで彼は、マルクスが剰余価値率と利潤率の関係を数学的に定式化したと述べている。Clarke(1994: 209)を参照のこと。

は、エンゲルスが現行版第3巻の序言で触れている「剰余価値率の利潤率にたいする関係を等式で表している、[18]70年代のほとんど完全なまるまる一冊のノート」(MEW 25: 12)に該当する。同序言によれば、エンゲルスは、友人で「ケンブリッジ出身の古くからの数学者である」サミュエル・ムーアにこの「ノート」の整理を依頼した。エンゲルスは、「彼が要約したものから、折にふれ主要草稿を利用しながら、第3章を完成した」(MEW 25: 12)と述べている<sup>12</sup>。

このマルクス自身の草稿には、最初のページに「1875年5月20日に始められた」と書かれている。ハインリッヒが指摘する通り、この草稿においてマルクスは、不変資本、可変資本、剰余価値、剰余価値率、利潤率をさまざまに変化させ、剰余価値率と利潤率の差、またこの差が利潤率に対してもつ比率などに注目している。この草稿でたびたびマルクスが触れているのは、資本の有機的構成を示す比率(c/v)が、剰余価値率と利潤率との差に対する利潤率の比率となることである<sup>13</sup>。つまり、 $m' - p' / p' = c/v$  (MEGA II/14: 150)、あるいはその逆数 $p' / m' - p' = v/c$  (MEGA II/14: 49, 54-59, 150) という等式がしばしば登場し、彼はさまざまな値の変化をこの数式にあてはめている。マルクスは有機的構成の数値的变化から何らかの法則性を見出そうとしたが、以下の4つの相関関係のパターンを確認することにとどまったように見える。

- ① 「 $m' - p'$  の差の増加は、 $m'$  が不変のとき、 $v/c$  が減少することで (すなわち分母  $c$  に対する分子  $v$  の減少)、利潤率の低下を表す」。
- ② 「 $m' - p'$  の差の増加は、 $v/c$  が不変のとき、 $m'$  が増加することで、利潤率の増加を表す」。
- ③ 「 $m' - p'$  の差の減少は、 $m'$  が不変のとき、 $v/c$  が増加することで、利潤率の増加を表す」。
- ④ 「 $m' - p'$  の差の減少は、 $v/c$  が不変のとき、 $m'$  が減少することで、利潤率の低下を表す」

(MEGA II/14: 57)。

このうち最も「低下法則」と関連するのは①のパターンであり、右辺の有機的構成の高度化(ここでは「 $v/c$ の減少」)が、左辺における剰余価値率と利潤率との差( $m' - p'$ )の拡大に相関しているが、おそらくハインリッヒは、「 $m'$ が不変のとき」という条件設定に不満を抱くのであろう。社会的生産力の発展にともない、相対的剰余価値が形成され、 $m'$ が増加し、利潤率の低下に反作用することを彼は重視するからである。また、 $p' = m' \times \frac{v}{c+v}$  という等式に基づいて  $p'$ 、 $m'$ 、 $\frac{v}{c+v}$  が増減した場合の相関を整理した箇所もある (MEGA II/14: 128)。これも同様に、マルクスが資本の有機的構成に注目して何らかの法則性を見出そうとしたからだと思われる。これらのマルクスの試みは、主要草稿の第1章第1節「剰余価値と価値」での一連の計算 (MEGA II/4.2: 7-50) をおおよそ繰り返したもののように見える。

ハインリッヒは、こうしたマルクスの作業の中で、有機的構成と剰余価値率が同時に上昇しているケースが検討されていることを発見し、それをマルクスが自身の「低下法則」に疑いを抱いた証左だと見なしている。ハインリッヒによれば、有機的構成が高度化して  $c/v$  が大きくなっても、剰余価値率  $m/v$  が同時に上昇するならば、利潤率  $p' = \frac{m}{c+v} = \frac{\frac{m}{v}}{\frac{c}{v} + 1}$  の分子 ( $m/v$ ) と分母 ( $c/v + 1$ ) が同時に増加することになるので、必ずしも利潤率が低下するわけではない。したがって、「低下法則」は科学的な法則だとは認められないし、マルクス自身も1870年代にそれを自覚したとハインリッヒは考えているようである。

斎藤幸平がハインリッヒの上記の解釈に反対して、次のように述べている。

「つまり、マルクスは計算の中で  $c$ 、 $v$ 、 $m$  の

12 サミュエル・ムーアによるこのノートの「要約」は、MEGA II/14のアバラート(付属資料)で見ることが出来る (MEGA II/14: 626-653)。現行版第3巻第3章とこのノート、および主要草稿との内容的な連関については、稿を改めて論じたい。

13  $\frac{m' - p'}{p'} = \frac{\frac{m}{v} - \frac{m}{c+v}}{\frac{m}{c+v}} = \frac{mc}{v(c+v)} \cdot \frac{c+v}{m} = \frac{c}{v}$  となる。

値を適当に変えながら、それらの変数がどのような影響を利潤率と剰余価値率にもたらすかを数式として検討しているだけであり、その際には、現実における資本の技術的・素材的な変容は捨象されたままである。その限りで、これらの計算は非常に抽象的な性格のものであり、現実の資本主義の発展法則にこれらの変数の増減が対応しているか、あるいはそもそもそのような増減が実際に可能なのかといった問題は考慮されていないのである。」<sup>14</sup>

斎藤のこの解釈に筆者は基本的に賛成である。例えばこの草稿でマルクスは、 $c$ と $v$ の変化（無変化の場合も含む）とその方向性によって10パターンを想定し（MEGA II/14 : 78）、それについて具体的な数値を用いて、利潤率、剰余価値率と利潤率の差、有機的構成などを長々と検証している。そこでマルクスが行っているのは、あくまで数学的な場合分けとして、あらゆるパターンを検討したということである。

ここで様々な変数が用いられるというとき、マルクスがあくまで個別資本の動きについて議論しており、一般的利潤率の問題とは別であるというように見えるかもしれない。しかし、この草稿のV)の2)という部分で、マルクスは以下のようにはっきり書いている。

「〔利潤率—剰余価値率とは区別された—の考察の際には、我々は所与の構成と所与の価値増殖の率を持った所与の資本から出発する。そして我々はその資本が、利潤率の諸変化をもたらすような、ありうる一連の諸変化を経過させるようにする。利潤率はさまざまな可変数の一機能であり、だから我々は利潤率の増減や不変を規定する諸法則、一言で言えば、その運動の諸法則を見出す。そのように見出された諸法則は、唯一の資本として考察され

た社会的資本にとって妥当し、したがって機能する社会的資本とそれによって生産された剰余価値との比率として考察された利潤率にとって妥当する。我々が統計上、さまざまな国を比較するならば、我々はそれぞれの特殊な国民的社会的資本を一つの個体的な資本として考察し、それぞれの規定された国の内部のあらゆる特殊な生産諸部面を、この一つの個体的な資本が分割される場所の、さまざまな投資としてのみ考察する。」（MEGA II/14 : 128-129）

このように、所与の一つの個別資本に関する、この草稿でのマルクスの分析は、社会的資本全体の分析においても妥当することが指摘されている<sup>15</sup>。このとき、部門間の資本移動はすでに完了したものと前提したうえで、社会的資本が「それぞれの特殊な国民的社会的」の「一つの個体的な資本」として考察されるわけである。

斎藤が言うように、この草稿は「非常に抽象的な性格」の数学的な計算が大部分であるとはいえ、マルクスが現実的な資本の変容を取り扱おうとした形跡が見られる箇所もいくつか存在している。ここでは3点だけ指摘しておこう。

1点目は、斎藤が指摘するように、この1875年の草稿には、マルクスが「低下法則」を「依然として維持しているように思われる」箇所がそもそも存在するのである（斎藤 2019 : 270）。斎藤は草稿の次の箇所に注目している。

「（すでに『資本論』第1巻で検討されたように、可変資本部分における、この漸進的な割合の減少はパーセントで計算された剰余価値量を減少させる傾向、それはまた利潤率 $=m/S$ を減少させる傾向を示している<sup>16</sup>。）」（MEGA II/14 : 28）

14 Saito (2018 : 195-6)、斎藤 (2019 : 269) を参照のこと。

15 次節で見る労働時間延長による剰余価値量の増加が、資本の有機的構成といかなる関係にあるかを考察した箇所でも、一つの個別資本と一つの社会的総資本を方法論的に重ねて論じることができると述べている（MEGA II/14 : 26）。

16 ここで  $m/S$  の  $S$  とは  $c+v$  の合計のことである。

ここでははっきりと「利潤率＝ $m/S$ を減少させる傾向を示している」と書かれていることから、ハインリッヒの主張とは異なり、依然マルクスが「低下法則」に基づいて考察していたとすることができるだろう。

2点目は、不変資本の中で原料価格が低下する場合を明確に抽出し、それによって変化した有機的構成を何度も扱っていることである。もちろん、この論点は主要草稿第1章の第4節にあたる「原料の価格変動」の箇所（MEGA II/4.2：164-178）をふまえたものである。1875年のこの草稿でも、原料価格の変化による資本の拘束や遊離も考察する必要があることが指摘され（MEGA II/14：80-82）、原料の在庫期間しだいで、資本の遊離や損失に原料価格の変化がどう影響するか、また工場主による原料投機や過剰在庫投資についても言及されている（MEGA II/14：86）。ここでは社会的資本ではなく、個々の資本家たちの次元で議論されている。原料価格の低下によって、不変資本量が減少し、例えば総価値＝ $80c+20v+20m$ 、剰余価値率＝100%、利潤率＝20%だったのが、 $70c+20v+20m$ に変化した場合、剰余価値率は変わらないが、利潤率は $22+2/9\%$ に上昇する（MEGA II/14：78-79）。MEGA II/14の編集者は、おそらく「低下法則」について懐疑的なスタンスから、このような箇所についてアパレートで次のように述べている。「利潤率の傾向的低下法則に関して言及する価値があるのは、マルクスが何度も利潤率が上昇する可能性をも確認したが、これらの場合経済的意味を立ち入って議論していないことである」（MEGA II/14：389）。しかし、マルクスは上記の価値構成の変化について触れた直後に、原料価格の低下について述べているのであって、ここでは十分に現実の「経済的意味」を意識していたはずである（MEGA II/14：80）。

3点目は、剰余価値率が変化する場合の利潤

率と剰余価値率の関係を考察した際に、実現可能性という観点に踏み込んでいる箇所が見られることである。すなわち、まずは剰余価値率が不変である場合に、それに照応する様々な利潤率の例が多数ありうること（ $c+v$ の合計が変化する場合、変化しない場合にかかわらず）を示したうえで、逆に同じ利潤率が様々な剰余価値率に照応することは稀であると指摘している。マルクスは次のように述べる。

「我々がより少ない数の諸ケース[同じ利潤率が様々な剰余価値率に照応する諸ケース]と言うとき、このことは異なる国々にとっては妥当しない。2つの国々の同じ利潤率はここではたいてい異なる剰余価値の率を表す。しかし、同じ国においてはその場合[*casus*]はよりまれである。それは第一に、剰余価値の率が均等化する傾向のためであり、しかし第二に、同じ剰余価値率に非常に様々な利潤率が照応するためには、資本の価値構成におけるそれぞれの変化があれば十分だからであり、それはその変化が $S [=c+v]$ における変化をもたらすか否かにかかわらないのである。それに対して、剰余価値率の上昇や下落を通じて引き起こされた利潤率における変化が、資本の構成における変化が反対の方向に作用することを通じて、正確に相殺される[それによって利潤率の変化がゼロになる]ためには、すでに様々な諸条件の集合[*Concours*]が必要なのである。」（MEGA II/14：124）

このように、一国内においては、剰余価値率は均等化する傾向があるだけでなく、剰余価値率の変化と資本構成の変化が正確に相殺されて利潤率が同じままになることは極めて例外的な事例であるとも考えられている<sup>17</sup>。ただし、この文脈での利潤率はあくまで個別的な利潤率で

17 この説明に対する具体例としてマルクスは労賃を取り上げ、同じ量の労働力が使用され可変資本が減少し、それと同じ分だけ剰余価値が増加し、剰余価値率が上昇する場合に言及している。「 $v$ のこの減少の結果（この間に技術的構成は何も変化しなかった）、資本の価値構成は変化した。 $v$ は絶対的に減少し、それゆえ絶対的には変わっていないままの $c$ （ここではまた労働手段のある不変なままの量を表す）が相対的に増加して、 $c+v$ の合計は減少した。いま $p'$ 、つまり利潤率が変わらな

あり、一般的利潤率のことではない。

「最後になお付言すべきことは、ここでは利潤率が話題になっているが、それはある資本によって現実的に生産された  $m$  と  $m/v$  に照応する  $m'$  の比率に照応する利潤率であるが、獲得された  $m$  に照応する利潤率ではなく、後者 [獲得された  $m$  に照応する利潤率] は平均利潤率において、生産された  $m$  には決して照応しない利潤率である。」(MEGA II/14 : 125)

この文はドイツ語原文の省略が多く、わかりにくい、ここで述べられていることは、様々な剰余価値率に対する同一の利潤率について考える場合に、この同じ利潤率と一般的利潤率を混同してはならないということであろう。つまり、ここで問題になっているのは、一般的利潤率に均等化される以前の各資本の個別的な利潤率、または各産業部門の利潤率である。この草稿では抽象的な数学的扱いが目立つが、他方で以上のような現実の経済的な運動の傾向性を十分に意識しているのである。

### 3 1875年草稿における「資本の回転」

では、1875年草稿においては、資本の回転はどのように扱われていたのだろうか。それについて、主要草稿や1867-1868年の草稿 (MEGA II/4.3) と簡単に比較しながら見ておこう。1875年草稿の序盤では、草稿の1ページ目下段で、2つの異なる資本投下が同じ量 (例えば100) でなされた場合を想定した後 (MEGA II/14 : 20)、同2ページ目上段で次のように述べられている。

「したがって、さまざまな資本投下においては、同じ剰余価値の率、すなわち労働力の同じ搾取度においては、利潤率は可変資本部分

の大きさに比例する。」(MEGA II/14 : 20)

おそらくこのことが一つの「法則」として把握されたうえで<sup>18</sup>、マルクスは同じ草稿ページの下段から次の草稿3ページ目にかけて、以下のように考察している。

「上の法則においては回転が利潤率に及ぼす影響は捨象されている。この影響は二重である。そこで示されるのは、1)回転が剰余価値の率に直接作用し、それを通して利潤率に作用すること。2)回転の速さとの比率において前貸総資本は小さくなり (それとともに年間に前貸しされる資本と年間に回転する資本の差は大きくなるので)、またそれゆえ、より大きい量の剰余価値がより小さい総資本に対して計算される。したがって利潤率が直接影響を受ける。」(MEGA II/14 : 23)

つまり、一定の大きさの資本投下を前提にした場合に剰余価値率が同じであれば、利潤率は可変資本の大きさに比例するという叙述において、回転が利潤率に与える影響は無視されている。この影響も考慮した場合は、二重の影響を考察しなければならない。すなわち、第一の影響は、一年に資本が複数回の回転を行うことによって、その倍数の分だけ剰余価値が多く生産され、利潤率もそれに応じて上昇することである。第二の影響は、もう少し複雑な事態である。「回転の速さとの比率において前貸総資本は小さく」なるということは、回転速度の上昇の結果、生産された商品の価値の総額が増加し、それに対して前貸総資本が相対的に小さくなるということだろう。その場合、「(…年間に前貸しされる資本と年間に回転する資本の差は大きくなる…)」ということができる。そして、「より

いままでであるためには、 $c$ における単なる価格変化が生じなければならないだろうし、しかも変化の結果が  $m'v_1/S_1 = m'v/S$  のままであるような価格変化が生じなければならないだろう。そのような組み合わせは現実的には明らかにまったく偶然的に、また例外的に生じうるだけであり […]」(MEGA II/14 : 125)。

18 サミュエル・ムーアも草稿の欄外コメントでこの法則について同様に解釈している (MEGA II/14 : 627)。



大きい量の剰余価値がより小さい総資本に対して計算される」というとき、これはあくまで前貸総資本に対する年間の剰余価値量の計算であり、年間生産物の費用価格に対する剰余価値量の計算ではないだろう。

ここまでの説明は十分に理解できる。だが、この後に続くマルクスの叙述はやや混乱しているように見える。

「しかし、回転の捨象は法則にはかかわらない。というのは、ここでは異なる資本投下において剰余価値率が同じだと前提されているからである。したがって、年間の剰余価値の率は同じだとすれば、資本の年間の回転は所与のものとして前提されている。というのは、その回転は規定的要因として年間の剰余価値率の形成へと入ってくるからである。」(MEGA II/14 : 23)

資本の回転が「規定的要因」として「年間の剰余価値率の形成」に入るというのは、どういうことだろうか。考えられるのは、可変資本部分が年間に何回か回転して、その都度一定の割合で剰余価値を生産するということである。だが、利潤率に及ぼす回転の影響について見る場合には、もちろん不変資本部分の回転について、固定資本と流動資本に分けて考えなければならない。その際には、年間の剰余価値率が異なる資本投下において同じであっても、「資本の年間の回転」が「所与のものとして前提されている」ことにはならないだろう。ただし、上記の引用ではマルクスは前貸総資本に対する年間剰余価値に限定して述べているはずである。最も不明確なのは、さらに続く以下の叙述である。

「つねに二重のやり方をとる。例えば横軸を

曲線の中心あるいは原点に関して示すように、剰余価値(利潤率が問題となるところの)を年剰余価値として[示す]。資本の回転が計算に入れられるとき、またこれは計算に入れられなければならないが、そこでは剰余価値は前貸総資本に対して計算される。前貸総資本が生産物へとどの程度入っていくか(商品の生産において消費されるか)否かは、どうでもよい。それに対して、一定量の商品(つまり、ここでは商品資本に転化した生産資本の一定量)にかかわる場合、回転が無視されたままであるし、また[それは]必然的である。ここで前貸総資本として理解されなければならないのは、生産物の価値に含まれているところの、前貸総資本の部分にほかならない。したがって、商品の生産のために支出され、労働力に転化された可変資本+商品生産において費消された生産手段、すなわち生産物価値の部分としていま現存する不変資本部分である。」(MEGA II/14 : 23-24)

年間剰余価値が前貸総資本に対して計算される際に、前貸総資本の価値がどれだけ生産物に移転されるかは、このときの利潤率の計算にとって問題にならないということは、その通りであろう。しかし、「一定量の商品」に関わる場合、「回転が無視されたままであるし、また[それは]必然的である」と述べるのは、なぜだろうか。「ここで前貸総資本として理解されなければならないのは」、文字通りの前貸総資本ではなく、「生産物の価値に含まれているところの、前貸総資本の部分」、つまり生産された商品の費用価格の合計なのである。この場合は、「回転が無視されたまま」ではなく、むしろ資本の回転が利潤率に与える影響をより詳細に扱うことになるはずである<sup>19</sup>。ここには、1867-

19 同草稿のもう少し後で、労働時間の延長による剰余価値の増加が、以下の事柄といかに関連するかに注意を促している。すなわち、このときの剰余価値の増加が、投下固定資本の回転速度のアップ(固定資本の消耗が早くなる)を引き起こすが、固定資本投下量はそのままであること、また流動不変資本の部分への投下量は増大すること、しかし総不変資本の量は可変資本(労賃は同じであると想定)との関係では減少すること(つまり、労働時間の延長による不変資本の節約)、もちろんこのとき可変資本との比率において剰余価値は増加していること等が指摘されて

1868年草稿における資本の回転についての考察方法との連続性が認められるが、記述の仕方としては後退した面があるように思われる。1867-1868年草稿については、別稿で詳しく紹介したので、ここでは主要草稿との関連も含めて、エッセンスのみ示す。

1867-1868年草稿では、年間に生産された総商品の費用価格にたいする利潤率( $\pi$ )と年間の前貸総資本にたいする利潤率( $p$ もしくは $p'$ )が比較されている。両者は利潤率の分母が質的に全く異なるので、基本的には異なる指標である。しかし、両者が同じ値になることは理論的には可能であって、同草稿におけるマルクスの様々なシミュレーションは、二つの利潤率が一致するケースを基軸に行われているのである<sup>20</sup>。この二つの利潤率が一致するケースについて、マルクスが用いている数値例を示しておこう(MEGA II/4.3:210)。

- ・前貸総資本500 = 固定資本400 + 流動不変資本78+6/23 + 可変資本21+17/23
- ・流動資本 = 100、固定資本 : 流動資本 = 4 : 1
- ・剰余価値率 = 100%
- ・固定資本400の回転期間 = 10年、固定資本の一年あたりの回転 = 40
- ・流動資本100の一年あたりの回転数 = 23/5回
- ・計算の単純化のために年間 = 50週とする。

この条件の下では年間に生産された総商品の費用価格は次のようになる。

- ・固定資本損耗40 + 流動資本100 × 23/5 = 500  
このとき、前貸総資本 = 費用価格 = 500となる。したがって、
- ・前貸総資本に対する利潤率 = 年間に生産さ

れた総商品の費用価格に対する利潤率 = 100/500% = 20%

この数値例は、現実に実現することはまずありえないが、エンゲルスの工場での経験的な数字に一定程度依拠しながら概念的に構築された「理想的平均[idealer Durchschnitt]」(MEGA II/4.2:853)として成り立つものなのである<sup>21</sup>。マルクスのシミュレーションでは、この平均的な数値からの様々な乖離を資本の価値構成や回転速度について設定して、それぞれの場合の利潤率を検討している。ここでは固定資本と流動資本の回転速度を考慮に入れた利潤率が考察されている。また、この「理想的平均」は個別資本と社会的総資本の両方に適用可能である。同草稿では、二つの利潤率が一致する場合の社会的資本の有機的構成と回転速度における利潤率が、所与の一般的利潤率として扱われている個所がある(MEGA II/4.3:244)。そのうえで、個別資本の有機的構成と回転速度という二つの要因は、それが生産する商品の生産価格が価値から乖離することを増幅したり、その乖離を相殺したりすることをマルクスは把握している。しかし、部門間の回転速度の際にもとづいて資本移動が起こり、そこから一般的利潤率が形成されるというプロセスそのものは扱われていない<sup>22</sup>。

第3部主要草稿では、第1章で前貸総資本に対する利潤率と費用価格に対する利潤率の違いが示唆されていた(MEGA II/4.2:53, 57)。それは、固定資本の価値が商品に移転される場合に、固定資本の価値が一年間のうちにすべて商品に移転されるということを前提にするか否かに関わるものである<sup>23</sup>。同第2章には、エンゲルスが

いる。このことは「剰余価値の率における変化が、どこまで資本のパーセント上の[有機的]構成における変化さえも含んでいないだろうか」という問題と関わっている(MEGA II/14:26)。それは1867-1868年草稿でも扱われた問題であり、注目される点である(MEGA II/4.3:263-264)。

20 明石(2017)を参照。

21 1868年5月10日付け、エンゲルスからマルクスへの手紙(MEW 32:84)。

22 明石(2018)を参照。

23 イサーク・イリーチ・ルービンが、生産価格について論じた際に、次のように二種類の利潤率を視野に入れていたことは特筆に値する。「100の資本が前貸しされ平均的利潤率が22%であるとしよう。前貸し資本全体が一年の間に償却されるとすれば、生産費は資本総額にひとしい。生産価格は100 + 22 = 122にひとしい。前貸し資本の固定部分のうち一年間に一定の部分だけしか償却されない場合に

現行版を編集する際に採用しなかった次のような記述がある。

「 $m' = 100\%$ 、 $C = 12000$  であり、そのうち 6000 が機械装置などの固定資本、5000 が原料など、1000 が四半期の労賃（およそ 83 人の労働者）であるとしよう。利潤 = 1000 であろう。固定資本の  $1/6$  が 12 か月で摩耗するならば、3 か月では  $1000/4 = 250$  [が摩耗する]。同じ 3 か月で 5000 ポンドの原料が加工されると仮定しよう。そうすると生産物 = 不変資本の摩耗分 250 ポンド・スターリング + 不変資本に入る原料 5000 ポンド・スターリング + 労賃 1000 + 利潤すなわち剰余価値  $1000 = 7250$  である。利潤率は  $1000/12000 = 1/12 = 8\frac{1}{3}$  パーセントである。（一年での利潤率も同様に 16 パーセントである。というのも、利潤 4000 が摩耗分などに対して同じ比率であるならば、資本総額が増大したからである。）」(MEGA II/4.2 : 224-225)

ここでの 3 か月間での「利潤率」=  $8\frac{1}{3}\%$  は、分母が 12000 (=C) であるから、前貸総資本に対するものであろう。最後の丸カッコ内の計算に問題がある。もし、一年間での前貸総資本に対する利潤率を計算するのであれば、分母の 12000 は変わらないだろう。原料と労働力を購買するための流動資本は、流通時間を度外視すれば（おそらくマルクスもここでは度外視している）、3 か月ごとに 1 回転し、そのつど同じ大きさで生産過程に入り、そのようにして年に 4 回回転しているのである。したがって、年間の前貸総資本にたいする利潤率は  $1000 \times 4/12000 = 33\frac{1}{3}\%$  となる。マルクスが「16 パーセントである」とし、「利潤 4000 が摩耗分などに対して同じ比率であるならば」と想定しているのは、むしろ年間の費用価格に対する利潤率 ( $\pi$ ) の場合にあてはまる。すなわち、 $\pi = \frac{1000 \times 4}{250 \times 4 + 6000 \times 4} = 4000/25000 = 16\%$  というこ

とになる。つまり、マルクスはここで前貸総資本に対する利潤率と費用価格に対する利潤率を混同してしまったのである。エンゲルスはこのミスに気づき、現行版においてはこの箇所を削除したのかもしれない。

#### 4 1878年草稿における「自然的独占」と超過利潤

MEGA II/14 のアパレートによれば、おそらく 1878 年にマルクスは短い草稿を書いている<sup>24</sup>。この草稿は、MEGA 編集者によって、「利潤率、資本回転、利子および値引きについて」というタイトルが付けられている。本節ではこの草稿に注目しよう。そこでは、資本の回転について次のように想定されている。

「社会的資本がもたらす利潤率の計算に際しては、以下のことが想定された。1) 剰余価値の率は様々な産業部門における様々な資本量に対して同じであること、2) また回転が度外視される、つまり一年間の社会的資本の回転 = 1 と措定される。」(MEGA II/14 : 158)

この剰余価値率と回転についての「想定」は、基本的に主要草稿におけるものと一致しているであろう。

「実際には、様々な資本量に対しては、様々な剰余価値の率と様々な回転時間 [がある]。さしあたり様々な回転時間は、例えば月のような同じ単位へと還元されなければならない。[...] これに基づいてそれぞれの資本をそれがもつ回転時間と利潤率とで掛け合わせる（これはだからパーセントで、つまり利子のように表される）。そして、それぞれのこの積は同じ時間、例えば 1 か月で利子率 1% の資本に等しい。[...]」(MEGA II/14 : 158)

この「掛け合わせ」、すなわち回転時間と利

は、計算はもっと複雑になる」。ルービン (1993 : 213) を参照のこと。

24 この短い草稿を MEGA 編集者は「付録 (Paralipomena)」と呼んでいる (MEGA II/14 : 697)。

潤率の「積」は、先に言及した1867-1868年の草稿においてはとくに論じられていなかったように思われる。そこでは、固定資本と流動資本の回転時間の特性が利潤率に与える影響を考慮に入れていたが、この1878年の草稿では、最初に回転が度外視された（社会的資本の回転が年一回転とされた）うえで、後から回転時間が資本の利潤率に掛け合わされている。

「これは純粋に経済的な諸条件からのみ発生する差異、すなわち、それぞれの生業部門に投下された資本量の様々な大きさ、労働力の様々な搾取率、様々な回転時間である。しかし、生業の不快感、その危険性、尊敬度など、均等化の他の観点[もある]。」(MEGA II/14 : 158)

この一節でマルクスが述べているのは、利潤率の均等化が、資本の有機的構成や剰余価値率、回転時間などの部門間差異にもとづく資本移動によって生じるだけではなく、「生業の不快感、その危険性、尊敬度など」の部門間差異に関しても生じうるということである。この指摘は、今日の資本移動や労働力移動を考えるうえでも重要であろう。さらに、理論的な意味でも、そのアクチュアリティという点でも、筆者が注目したいのは、以下の「自然的独占」にかんする叙述である<sup>25</sup>。

「自然的独占 [natürliche Monopole] を資本主義的経済において形成する生業諸部門においては、これ[自然的独占が発生していること]

が以下のことによって実証される。すなわち、それらの利潤率が等しい分割へと完全には入っていかずに、したがって超過利潤が指にかかったままであるということによって実証されるのである。」(MEGA II/14 : 158)

「自然的独占」とは、「資本主義的生産様式そのものから生ずる独占」(MEGA II/4.2 : 270) のことであり、有利な生産条件を保持した資本が一時的に大量の超過利潤を獲得していること等である。

「さて、ここで2種類[が考えられる]。この独占がたんに一時的なもので、上述の諸部門における資本投下の発展によって、つまり通常の資本主義的競争によって、打ち砕かれるものであり、その場合には超過利潤はレントに固定化しない。あるいは反対の場合。そのとき超過利潤はレントに固定化するが、それもまた例えば地代のように、量的には大きな変化にさらされる。」(MEGA II/14 : 161)

すなわち、マルクスによれば「自然的独占」については、2つのパターンが考えられるという。この独占がたんに一時的な優位性にもとづくものであって、競争によって遅かれ早かれ超過利潤が消滅する場合と、農業部門においての土地所有のように独占が継続して超過利潤がレントに固定化する場合である<sup>26</sup>。マルクスがこの「自然的独占」について具体例として明示する部門は、以下のように鉄道業であり、それが一般的

25 「自然的独占」については第3部主要草稿第2章に次のようにある。「[利潤率の] 絶えざる不等の絶えざる均等化は以下の場合にますます速くなる等。すなわち、1) 資本がより可動的であり、つまり、一つの部面から他の部面に資本を移すことがますます容易になり、それと同時に場所についての可動性も含まれる。2) 労働がある部面から他の部面へと、そしてある局地的な生産地点から他の生産地点へとより速く投じられうる場合である。1) が前提するのは、社会のなかでの完全に自由な交易、そして、自然的な、すなわち資本主義的生産様式そのものから生ずる独占以外の、あらゆる独占の排除である。」(MEGA II/4.2 : 270)

26 この点は、今日のデジタル産業などについて分析する際に、重要な論点となるだろう。小西一雄が指摘するように、デジタル産業に新たに投下された固定資本は、初発の優位性を短期間においてのみ維持できるだけで、競争を通じてすぐに新テクノロジーが一般化してしまう可能性があるから、超過利潤の獲得もきわめて短い期間に限られるかもしれない。そうだとすれば、デジタル産業の有機的構成は急速に高度化し、一般的利潤率の傾向的低下にも大きく寄与することになろう。小西(2020)を参照のこと。

利潤率との関わりで詳しく扱われている。

「他方で、自然的独占を形成する生業部門、例えば鉄道は、その利潤が一般的利潤率の規制 [Reglung] へと入っていかないので、すなわち競争によってその水準にまで低下させられることができないので、他方で鉄道の利潤は、ときどきの事故、全般的な建設の際に、一般的利潤率以下にも低下しうる。そこに投下される巨大な固定資本は、撤収が難しく、部分的には不可能である。また、[利潤率の] 均等化が進行しうるのは、それぞれの特異な生業部門に投下される社会的資本の部分の拡大や収縮を通してのみである。——一般的利潤率の算定においては、そのような超過利潤が考慮されるかぎりでは、その算定は、個別の出資者が他者と等しい分け前の他に特別のプレミアを受け取るような会社の算定 [会計] のようなものである。」(MEGA II/14 : 161)

この記述においては、「低下法則」そのものが直接扱われているわけではないが、十分に主要草稿第3章での議論との連続性が認められる。すなわち、鉄道業界は一般的利潤率の形成からは除外されることがここで明言されている。その際に二つの可能性があって、第一に、競争によって鉄道業界の利潤率が「一般的利潤率の水準にまで低下」するのではない場合、つまり超過利潤が発生する場合、第二に、「事故」や「全般的な建設」、「巨大な固定資本」の投下のために、その利潤率が「一般的利潤率以下に低下する」場合である。この第一の可能性は、競合相手が事実上存在しない部門での典型的な「自然的独占」を意味しているであろう。第二の可能性は、主要草稿における、「低下法則」に対する六つ目の「反作用」の説明と重なっている。主要草稿の該当箇所を見ておこう。

「蓄積量の加速と手を携えて進行する資本主義的生産様式の発展につれて、資本の一部分は、ただ利子生み資本としてのみ計算され、充用される。[...] これらの資本は、大きな生産的

企業に投じられてはいても、すべての費用を引き去ってしまえば、ただ大なり小なりの利子だけを生み出すという意味においてである。例えば、鉄道の場合がそうである。だから、これらの資本は一般的利潤率の均等化へと入り込まない。なぜならば、これらの資本はただ平均利潤率の一部分を生み出すだけだからである。もし、これらの資本が入り込んでいれば、この平均利潤率はもっとうつと下がることになるであろう。理論的に見れば、これらの資本も計算に入れることができるし、その場合には、外観上存在していて資本家を現実に規定する利潤率よりももっと低い利潤率が出てくる。なぜならば、まさにこのような企業でこそ不変資本の可変資本に対する割合が最も大きいからである。」(MEGA II/4.2 : 309)

このように主要草稿でも、鉄道業界に投下された前貸資本は「一般的利潤率の均等化」には加わらないこと、またそこでの不変資本の割合が大きいので、利子と同額程度の利潤しか生み出さず、低い利潤率をもたらすことが述べられている。したがって、マルクスが鉄道業界と一般的利潤率の形成との関係性について、主要草稿と同様の関心をもって1878年時点においても考察していると考えられる。かりに彼が「低下法則」に疑いを持っていたならば、ここで何らかの言及があってもよいはずだろう。ただし、1878年の草稿では、鉄道業界の利潤率が一般的利潤率以上になる可能性をも視野に入れられていた。超過利潤の取得が一時的な場合とそうでない場合、つまり超過利潤がレントに固定化する場合とそうでない場合という二つの可能性が把握されているのは、鉄道部門の投資・建設・リスク面での特殊な事情をふまえた結果においてなのである。

では、主要草稿の「理論的に見れば、これらの資本も [一般的利潤率の] 計算に入れることができる」という箇所については、どのように考えればよいだろうか。この文言だけを見ても、マルクスの真意は把握しにくい。しかし、鉄道部門の利潤率もつ二つの可能性に関する

1878年草稿の叙述をふまえて考えれば、彼は、一般的利潤率の形成に関与する産業部門が歴史的に変化していくことを想定していると、解釈できるのではないだろうか。主要な産業部門の変化にともなって、新興資本の登場と弱小資本の淘汰（最低資本量の増大）が繰り返され、それに連動して一般的利潤率の形成に関わる部門が変化すると言ってもよい。この場合に、本質的な要素としては、固定資本投下の増大、あるいは少なくとも可変資本に対する不変資本の比率の増大が不可避であり、超過利潤の取得はしばしば短期的なものにとどまって、一般的利潤率は傾向的に低下すると筆者は考える。とりわけ、今日においては電気自動車や自動運転技術の開発を競う自動車業界、半導体産業などを想起すべきであり、これらも一般的利潤率の均等化に遅かれ早かれ規定的に入り込んでいく（すでに入り込んでいると考えることも可能だろう）。このような産業部門における競争は熾烈である。最先端のテクノロジーは、一時は莫大な超過利潤をもたらす、種々の参入障壁を設けるなどして、そのレント化を実現させようとはいえ、猛烈なスピードでそのテクノロジーは陳腐化し、また新たな挑戦者に直面することになる<sup>27</sup>。こうしたダイナミックな事態がもたらす帰結は、一般的利潤率の傾向的低下が進行することである。

もちろん、ここでも様々な「反作用」は生じる。例えば、デジタル技術の進展によって、資本の回転速度がアップするだけでなく、不変資本充用上のさまざまな節約も一定程度可能になるかもしれない。しかし、その際にもレア・メタルの資源枯渇や採掘現場での労働条件をめぐる問題、デジタル機器のリサイクルが遅れていること、廃棄物の増加といった物質的・素材的な限界は避けて通ることができない<sup>28</sup>。資本の有機的構成の高度化と社会全体の無政府的な生産という、資本主義的生産様式にとって本質的な要素は、デジタル技術がもたらす「反作用」によっ

ては解消されえず、むしろ「低下法則」は基本的にはいつそう進行する。また、本稿では詳論できないが、拡大するサービス部門における競争の激化と弱小商業資本の淘汰や各部門の資本のプレトラが流れ込む金融セクターの肥大化といった事象も、「低下法則」と表裏一体の関係にある。「低下法則」における分析枠組が持つ、こうしたアクチュアリティは、今後ますます注目され、それをもとにポスト資本主義が議論されることになるだろう。

### おわりに

第3部主要草稿で論じられた一般的利潤率が、『資本論』初版刊行後のマルクスによって、どのように発展的に考察されていたのか。諸草稿の連関に留意しつつ1870年代の叙述を中心に検討してきた。1870年代のマルクスが「低下法則」そのものに言及することは、たしかに多くはない。しかし、それは彼が「低下法則」を捨てた、あるいは疑問視したからではなく、むしろ、超過利潤（あるいは過少利潤）や資本の回転についての考察を「低下法則」に統合することを試みていたからではないだろうか。しかし、『資本論』初版刊行後の努力にもかかわらず、彼は資本の回転が利潤率に及ぼす影響を「低下法則」に組み込むことは完全にはできなかった。とりわけ、部門間の回転速度の違いによる利潤率の差異に基づいた資本移動という点を展開することはできなかった。固定資本と流動資本の回転時間の相違を利潤率との関連で扱ったことは、1867-1868年草稿の一つの理論的到達点である。しかし、1870年代の草稿でそれをさらに進展させることはなかった。1875年の数学的な草稿では、第3部主要草稿における試みを単純にもう一度繰り返していたようにさえ見える。だが、これらのことは「低下法則」に依拠する彼のスタンスの根本的な変化を意味するわけではない。むしろ、1878年の草稿に見出されるように、「自然的独占」と超過利潤について考察することによって、

27 小西(2020:116)を参照のこと。

28 Brand&Wissen(2017)を参照のこと。

現実の経済社会の変化をより動的に把握するために「低下法則」を鍛え上げていたのである。

### 補論 ハイน์リッヒのシミュレーションについて

利潤率の計算式、すなわち  $p = \frac{m}{c+v}$  という数式について、右辺の分子と分母をとともに  $v$  で割ると、 $p = \frac{\frac{m}{v}}{\frac{c}{v}+1}$  という式に変形される。このとき  $m/v$  は剰余価値率を表し、 $c/v$  は資本の有機的構成を表すということが出来る。もし、剰余価値率が一定で、資本の有機的構成が高度化する ( $c/v$  が大きくなる) ならば、利潤率は低下するであろう。ハイน์リッヒは次のように述べる。「マルクスが最初に想定するように、もし、分子の剰余価値率 [ハイน์リッヒは剰余価値を surplus value という英語で表記し、その頭文字を取って剰余価値率は  $s/v$  と書き表している] が変化しないままで、有機的構成 [ $c/v$ ] が大きくなるため、分母の  $c/v+1$  が大きくなるならば、全体の分数が低下するのは明らかである。しかし、分子は変化しないままではない」(2013a)。「 $c$  の増加がまさに相対的剰余価値の生産の進行において起こるのであり、そのことは剰余価値率の増加に至る」(2013a)。つまり、相対的剰余価値の生産によって剰余価値率が変化することを想定のうちに入れるならば、 $p = \frac{\frac{m}{v}}{\frac{c}{v}+1}$  という利潤率を示す分数の分子と分母のどちらがより速く増大するかは決定することができず、その場合、「低下法則」は科学的法則としての根拠づけを欠いていることになるというわけである。ハイน์リッ

ヒによれば、「高度化する有機的構成そのものは利潤率の低下を証明するのに十分ではない」<sup>29</sup>。

これに反論するために、フレッド・モズリーは、有機的構成の高度化よりも剰余価値率の上昇の方がより制約が大きいことを示す。モズリーは、エンゲルス編集の現行版『資本論』第3巻第3編の次の箇所を引用している<sup>30</sup>。「1日に12時間働く2人の労働者は、たとえ彼らが空気だけで生きることができ、したがって彼ら自身のために働く必要がまったくなくても、毎日2時間だけ働く24人の労働者と同じ剰余価値を供給できない」(MEW 25:257)<sup>31</sup>。つまり、有機的構成が高度化する過程においては、不変資本の投下が少なくとも理論上は無限に増大することが可能であるのに対し、剰余価値率の増加は、1日24時間という制約のもとにある。

2人の労働者と24人の労働者が産出する剰余価値量を比較したこの箇所について、ハイน์リッヒは興味深いシミュレーションを展開している。彼の想定は、「労働日は12時間続き、毎労働時間に1価値が生産される」。第一のケースでは、24人の労働者がそれぞれ2時間の剰余労働を供給する。彼らが供給する総剰余価値は48である。可変資本は、12時間のうちの2時間の剰余労働を引いた残り10時間分に24人の人数を掛けた値、つまり  $10 \times 24 = 240$  となる。有機的構成が高度化した第二のケースでは、2人の労働者がそれぞれ10時間の剰余労働を供給し、総剰余労働は  $2 \times 10 = 20$  となる。このとき可変資本は2人  $\times$  2時間分 = 4である。第一のケースでは、不変資本は60であり、第二のケースでは不変資本が96であるとされる<sup>32</sup>。

29 Heinrich (2013b) を参照のこと。

30 Moseley (2019a: 125) を参照のこと。

31 ただし、この箇所はマルクスの草稿とは少し異なっている。草稿では、次のようにある。「2人の労働者は、たとえ彼らが空気だけで生きることができ、したがって彼ら自身のために働く必要がまったくないとしても、毎日2時間だけ働く24人の労働者と同じ量の剰余価値を供給できない」(MEGA II/4.2: 321)。つまり、「空気だけで生きる」ことができる「2人の労働者」について、エンゲルスが独自に「毎日12時間働く」という条件を付けた。マルクスの草稿では、2人の労働者が生み出さる剰余価値量が24時間  $\times$  2人 = 48に達することは事実上あり得ないが、24人の労働者が生み出す剰余価値量は2時間の労働時間においても48に到達しうるとされている。ただし、エンゲルスが付けた「毎日12時間働く」という条件付けは、マルクス自身が、『資本論』第1巻で行っており (MEGA II/6: 395-6)、エンゲルスはそれを参考にしたのであろう。

32 Heinrich (2013b) を参照のこと。

ハインリッヒによれば、このとき、第一のケースでは、利潤率が  $48/(60+240)=16\%$ 、有機的構成 ( $c/v$ ) が  $60/240=25\%$  であり、第二のケースでは、利潤率が  $20/(4+96)=20\%$ 、有機的構成が  $96/4=2400\%$  となる。つまり、第一のケースから第二のケースへの移行において、有機的構成が飛躍的に高まっているにもかかわらず、利潤率は4%分上昇している。ハインリッヒは、このシミュレーションが「低下法則」に対する反証になると考えているようである。しかし、ここで彼が度外視している総価値量を確認し、これらすべてを表にまとめてみよう。ハインリッヒはとくにことわっていないが、ここでは不変資本は1年間ですべて生産物の価値に移転されるものとしよう。

	Case I	Case II
c	60	96
v	240	4
m	48	20
c/v	$60/240=25\%$	$96/4=2400\%$
m/v	$48/240=20\%$	$20/4=500\%$
m/c+v	$48/300=16\%$	$20/100=20\%$
総価値	348	120

一見してわかるのは、IからIIへの移行によって、有機的構成が高まっているにもかかわらず、剰余価値量と総価値量が大きく減少していることである。有機的構成の高度化が、機械制大量生産の進展と密接に結びついていることをふまえれば、このシミュレーション結果そのものに基づいて「低下法則」の真偽を問うわけにはいかない。ここでの数値を見ると、可変資本投下が大幅に削減される一方で、不変資本投下の増加は相対的に小さく抑えられ、剰余価値量はIの半分以下に減少し、生産物価値の総量はIの三分の一近くに減少している。資本家にとっては、剰余価値量が増加しなければ、いくら利潤率が上昇しても意味がないので、少なくともハインリッヒはIIのそれぞれの数値を3倍、4倍するなど、比例的に増大させる必要がある。ただし、その場合には前提条件における労働者人数の24人(I)と2人(II)という比率がもちろん変化することになってしまう。

IとIIの前貸資本額の規模が異なるのであれば、ハインリッヒはIとIIにおけるcとv、mの百分比を比較しているだけなのかもしれない。もし、上掲の表がそのような性格の比較を意味するのであれば、総価値額と剰余価値額の絶対数をIのケースよりも多くするために、IIのそれぞれの数値を三倍してみよう。そのとき両ケースの前貸資本額は同じ値になる。あるいはIのそれぞれの数値を三分の一にしても、同様になるが、ここではIIの数値を三倍した場合のみ考察すれば十分であろう。それは次のようになる。

	Case I	Case II
c	60	288
v	240	12
m	48	60
c/v	$60/240=25\%$	$288/12=2400\%$
m/v	$48/240=20\%$	$60/12=500\%$
m/c+v	$48/300=16\%$	$60/300=20\%$
総価値	348	360

この表で比較すると、前貸資本額の総額が両ケースで300となり、有機的構成が高度化している。この場合は、IIの剰余価値だけでなく、総価値、つまり  $c+v+m$  の合計の絶対量も大きくなるだろう。しかし、労働者数はIでは24人、IIでは6人になる。ハインリッヒの比較の前提は崩れてしまっている。

最初の24人から2人へという労働者数の変化を前提条件として守るならば、ハインリッヒとは異なり、むしろ次のようなケースを比較すべきであろう。Iでは必要労働時間が11.5時間で剰余労働時間が0.5時間、IIでは必要労働時間が1時間で剰余労働時間が11時間、労働者1人が1時間に1の価値を生むという点はハインリッヒの想定と同じものとする。

	Case I	Case II
c	60	288
v	276	2
m	12	22
c/v	$60/276=21.7\%$	$288/2=14400\%$
m/v	$12/276=4.3\%$	$22/2=1100\%$
m/c+v	$12/336=3.6\%$	$22/290=7.6\%$
総価値	348	312



このシミュレーションでは、総価値が減少しているが、商品1ユニットあたりの価値が低下したと考えれば問題はない。「低下法則」においては、商品1ユニットあたりの利潤量や利潤率ではなく、前貸総資本に対するmの総量が問題なのである。その意味で、不変資本投下の拡大を正当化する剰余価値量の増加という絶対的条件は、このケースではしっかり満たされている。ここでは剰余価値率が極端に上昇している。もしそうでなければ、有機的構成が上昇し、かつ利潤率も上昇するという成り立たないのである。

### 参考文献

- Brand, Ulrich & Wissen, Markus (2017). *Imperiale Lebensweise: Zur Ausbeutung von Menschen und Natur im Globalen Kapitalismus*, Oekom Verlag. [ウルリッヒ・ブランド&マルクス・ヴィッセン『地球を壊す暮らし方—帝国型生活様式と新たな搾取』, 中村健吾・斎藤幸平監訳, 岩波書店, 2021年]
- Carchedi, Guglielmo (2011). Behind and beyond the crisis, In: International Socialism, Issue 132. <http://isj.org.uk/behind-and-beyond-the-crisis/> [Web最終閲覧2021.10.24]
- Clarke, Simon (1994). *Marx's Theory of Crisis*, St. Martin's Press.
- Harvey, David (2016). Crisis theory and the falling rate of profit, In: *The Great Financial Meltdown: Systemic, Conjunctural or Policy Created?* ed. by Turan Subasat, Edward Elgar Publishing. [デヴィッド・ハーヴェイ「恐慌論と利潤率の低下」, 小谷英生訳『マルクス研究会年誌』第4号, 2021年]
- Heinrich, Michael (2013a), Crisis Theory, the Law of the Tendency of the Profit Rate to Fall, and Marx's Studies in the 1870s, In: *Monthly Review*, Volume 64, 11. <https://monthlyreview.org/2013/04/01/crisis-theory-the-law-of-the-tendency-of-the-profit-rate-to-fall-and-marxs-studies-in-the-1870s/> [Web最終閲覧2021.10.24]
- \_\_\_\_\_. (2013b), Heinrich Answers Critics, In: *Monthly Review*, Volume 65, 4. <https://mronline.org/2013/12/01/heinrich-answers-critics/> [Web最終閲覧2021.10.24]
- Mark, Karl. (1964). Das Kapital: Kritik der Politischen Ökonomie. Dritter Band. In: *Marx Engels Werke* (MEW) Bd. 25. Dietz.
- \_\_\_\_\_. (1974). MEW Bd. 32. Dietz.
- \_\_\_\_\_. (1987). Das Kapital: Kritik der Politischen Ökonomie. Erster Band 1872. In: *Marx Engels Gesamtausgabe* (MEGA<sup>®</sup>)II/6. Dietz.
- \_\_\_\_\_. (1992). Ökonomische Manuskripte 1863 – 67. In: MEGA<sup>®</sup> II /4.2. Dietz.
- \_\_\_\_\_. (2003). Manuskripte und Redaktionelle Texte zum Dritten Buch des „Kapitals“ 1871 bis 1895. In: MEGA<sup>®</sup> II/14. Akademie Verlag.
- \_\_\_\_\_. (2008). Manuskripte zum Zweiten Buch des „Kapitals“ 1868 bis 1881. In: MEGA<sup>®</sup>II/11. Akademie Verlag.
- \_\_\_\_\_. (2012). Ökonomische Manuskripte 1863 – 68. In: MEGA<sup>®</sup> II /4.3. Akademie Verlag.
- Moseley, Fred. (2019a). The Development of Marx's Theory of the Falling Rate of Profit in the Four Drafts of Capital, In: *Marx's Capital: An Unfinishable Project?* ed. by Marcel van der Linden and Gerald Hubmann, Haymarket Books
- \_\_\_\_\_. (2019b). “Marx's Economic Manuscript of 1867-68 (Excerpt) Editor's Introduction.” In: *Historical Materialism*, Vol. 27, 4: 145-156. Brill.
- Roberts, Michael (2018). *Marx 200 – a review of Marx's economics 200 years after his birth*, Lulu.
- Saito, Kohei. (2018). Profit, Elasticity and Nature, In: *The Unfinished System of Karl Marx: Critically Reading Capital as a Challenge for our Times*, ed. by Judith Dellheim and Frieder Otto Wolf, Palgrave Macmillan.
- 明石英人, (2017). 「費用価格と二種類の利潤率—『資本論』第三部第一章の諸草稿について」, 『駒澤大学経済学論集』第48巻第4号, pp.19-33.
- \_\_\_\_\_, (2018). 「利潤率、費用価格および資本

の回転—MEGA II /4.3所収の『資本論』草稿について—, 『駒澤大学経済学論集』第50巻第1号, pp.1-14.

大谷禎之介・前畑憲子編, (2019). 『マルクスの恐慌論—久留間鮫造編『マルクス経済学レキシコン』を軸に』, 桜井書店.

小西一雄, (2014). 『資本主義の成熟と転換—現代の信用と恐慌』, 桜井書店.

\_\_\_\_\_, (2020). 『資本主義の成熟と終焉: いま私たちはどこにいるのか』, 桜井書店.

斎藤幸平, (2019). 『大洪水の前に—マルクスと惑星の物質代謝』, 堀之内出版.

森本壮亮, (2020). 「日本資本主義における競争様式の変容—利潤率の傾向的低下法則の観点から—」, 『立教経済学研究』第73巻第3号, pp. 133-156.

ルービン, イサーク・イリーチ, (1993). 『マルクス価値論概説』, 竹永進訳, 法政大学出版局.

\*本稿は2020(令和2)年度駒澤大学在外研究制度(国内長期)を利用した研究成果の一部である。